

# 核兵器のない世界：人類共通の利益

核時代の始まりと国際連合設立から 70 年の節目における、  
議員、首長、宗教指導者による声明

第二次世界大戦の廃墟から、また広島・長崎への原爆投下のあとに続いて、戦争に終止符をうち、「大量破壊に使われるすべての武器を廃棄する」という共通のビジョンのもとで国際連合が設立された。

それから 70 年経った現在も、世界の兵器庫には、16,000 もの核兵器が未だに存在しており、そのために年間 1000 億ドルが費やされている。この資金は、気候変動に対処し、貧困の撲滅やその他の社会的・経済的要請への取り組みに充てることができるものである。

議員、首長、宗教指導者として、私たちは事故、誤算または故意にかかわらず、今なお続く核の大惨事のリスクと核廃絶を達成すべき道義的かつ安全保障上の義務について、声を一つにして強調する。

私たちは、核兵器廃絶が「最高位にある人類共通の利益」とした潘基文国連事務総長の言葉を再確認し、支持する。

首長は市民の安全と福祉を守ること、ならびに文化と環境の価値、遺産の保全、促進に対して責任があり、議員は現在および次世代のための国家政策や法律に責任があり、宗教指導者は共有されるべき道義的原則と人種・国籍・宗教の違いを問わずすべての人々の安寧を促進する責任がある。

首長、議員、宗教指導者として、ともに、核兵器廃絶という人類共通の利益を支持する。私たちは、私たちの人間性を脅かし、道義的原則を犯し、国際法に違反し、現在と未来の世代の安全と安寧を妨げる核兵器を拒否する。

私たちは、深く広く共有された道義的原則と法の支配と非暴力による紛争解決への深いコミットメントに基づき、共通の安全保障と安寧を促進するため、原則に基づいた行動を行うことを誓う。

私たちは、世界の指導者に対し、核兵器廃絶を誓約し、紛争に対して核抑止から共通の安全保障のアプローチへと切り替えることを要求する。さらに私たちは、国家に対して、核兵器禁止条約、あるいは核兵器を廃棄する複数の合意の枠組みを促進することを要請する。

私たちは、それぞれの構成員の関与を促すとともに、この重要な使命を促進するために宗教指導者、議員、首長の間の協力を強化することを誓う。

2015 年 8 月 6 日広島にて採択、9 月 26 日核兵器廃絶国際デーにおいて国連へ提出予定。